

## 令和6年度 岐阜県温室効果ガス排出削減業種別実務セミナーにおける質問

	質問	回答
＜第1回＞		
1	<p>医療設備は、医師や看護師等の医療従事者が管理しているケースが多いと聞きますが、どのようにして事務方の設備担当者が医療設備の省エネに踏み込むことができたのでしょうか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ これまでは、担当レベルから省エネ対策を部門長に打診しても、対応が面倒なことや、判断できない等の理由で採用されませんでした。</li> <li>・ しかし、最近は光熱費の上昇が著しく、経費削減のための省エネを進めることになりました。</li> <li>・ このような経緯により、経営陣から施設部門へ打診があったため、24時間稼働していたオペ室の空調を夜間に停止することを提案しました。</li> <li>・ これが、経営陣に認められ、オペ室の省エネに踏み込むことができました。</li> <li>・ ただし、医療部門が妥当性を判断できるように、1日を通じたオペ室の運用状況を確認し、空調を停止できるオペ室の数や停止時の経費削減効果を試算するとともに、オペ室内における空調停止後の清浄度や空調再開後の清浄度の回復度合いを試験的に計測しました。これらの試算や計測の結果を医療部門に示し、問題がないことについて事前合意を得ました。</li> <li>・ この例からは、トップに対する提案と、省エネ対策の妥当性や効果を説明、検証ができることが重要であるといえます。</li> </ul> <p style="text-align: right;">（回答者：セミナー講師（医療業））</p>
2	<p>医療施設での省エネ対策について、さらに次の一手を、ご検討中でしたら教えてください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実現するかどうかは分からないが、CO2削減よりも、常時医療を提供するという観点から、経営陣は、災害など非常時における電源確保を重視しています。</li> <li>・ このため、太陽光発電施設の導入や大型蓄電池、モビリティの導入、さらにはドローンによる物資運搬等も連携先の他社から提案を受け、検討しています。</li> </ul>

	質問	回答
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・また、水素利用についても提案を受けているが、水素の貯蔵や発電については、2030年以降のインフラ整備状況により検討していきたいと思います。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(回答者：セミナー講師（医療業）)</p>
3	<p>補助金を活用する際の、注意事項やノウハウを教えてください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の活用にあたっては、パートナーとして信頼できる施工業者を選ぶことが大事となります。</li> <li>・前年か2年前から具体的な改修計画を作成し、この計画をもとに、施工業者と協力して、補助金の申請書類に必要なデータを収集・整理します。</li> <li>・申請書類は、実績の数字が必要となり、資料が分厚いファイルとなるが、施工業者と連携して作成するのが良いと思います。</li> <li>・そして募集があったら、すぐに申請書類を提出できるようにしておくことがポイントです。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(回答者：セミナー講師（福祉業）)</p>
4	<p>省エネ対策で全熱交換器の運転改善とありました。この事例にはどのようなものがありますか。また、どのような改善方法が考えられますか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務所ビル等では、全熱交換器が導入されていても、正しく運用されていないケースが散見されます。</li> <li>・その多くは、実際に電源スイッチを入れる職員が、全熱交換モードを知らず、換気モードで運転しているケースです。</li> <li>・この場合、従業員教育等で、正しい運用を伝えることが良いと思います。例えば、次等です。「冷暖房を使用する夏期・冬期は、全熱交換モードで運用することで、冷気や暖気の多くを外気に排出しないで、換気できること。また、これにより省エネだけでなく、快適な室温を維持し易くなること」。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(回答者：セミナー講師（中外テクノス株式会社）)</p>

	質問	回答
	<第2回>	
1	資料では脱炭素の取り組みをPRする方法として、TCFD、SBT、RE100等が紹介されていますが、これら以外に中小企業に適した方法があれば、理由も併せて教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーン・バリューチェーンプラットフォームの活用があります。業種別に企業の取組事例が紹介され、ネットワーク会員になるとHPで目標や取組の概要が紹介されます。現在約200社が参加しており、随時募集しているため、ぜひ申請していただければと思います。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(回答者：セミナー講師（環境省）)</p>
2	Scope3算定には、どのくらいの費用がかかりましたか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社は環境省のモデル事業で無償でしたが、コンサル費用はサービスの種類により異なります。</li> <li>・SBT認証取得の支援は、環境省や自治体の実施しており、無償となる場合があるが、SBT申請費用は別途必要です。</li> <li>・コンサル会社を直接雇う場合、数十万円～数百万円かかる可能性があります。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(回答者：セミナー講師)</p>
3	Scope1,2が少ないことは自社のアピールになると考えますが、Scope3は他社の排出のためアピールに使いにくいと思います。これについてどのように考えればよいでしょうか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業規模によって自社のScope3の算定メリットは異なります。</li> <li>・大企業は将来の開示義務に備えて事前準備ができ、中小企業でもScope3算定をアピールすることでビジネスチャンスが増える可能性があります。</li> <li>・なお、Scope3の削減は取引先選定や商品開発でコントロール可能なため、Scope1,2の削減同様にアピールが可能です。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(回答者：セミナー講師（中外テクノス株式会社）)</p>

	質問	回答
<第3回>		
1	<p>貴社は、売上を伸ばしながら残業時間を削減しています。事務処理の自動化は想像できますが、生産ラインの自動化は難しいと思います。もし生産ラインの稼働時間も削減できているなら、そのノウハウを教えてくださいませんか</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社は無駄、ムラを徹底的にそぎ落としました。</li> <li>・例えば、生産ラインは、自動ロボット、自動コンベア等を導入しています。人を動かさず、モノを動かす仕組みです。</li> <li>・今後は、業務を単純化することで、少ない選択肢で、誰でも作業を進められる“いわゆるユニクロ社のレジの様な”タブレット化を目指しています。</li> <li>・生産ラインではありませんが、営業業務の48%削減も目指しています。このため、過去の受注履歴から自動見積り・自動発注できるシステム導入を進めているところですよ。</li> </ul> <p>(回答者：セミナー講師)</p>
2	<p>貴社は、IT化や自動化等の様々な取り組みを進められています。利益が出るもの、出ないものがあったかと思えます。そこで、取り組みを実施するにあたっての判断基準があれば教えてください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上でなく、経常利益が大事で、これが判断基準となります。</li> <li>・経常利益にこだわると、DX等のデジタル化の推進が進みます。</li> <li>・取組実態の具体的なところは、当社オープンファクトリーになっているため、HPや工場見学でご確認いただければと思います。</li> </ul> <p>(回答者：セミナー講師)</p>
3	<p>使用エネルギーを都市ガスやLPGガスから電気に移行するだけでは、発電所のScope1排出があるため、排出削減にはならないという理解でしょうか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電化した場合のCO2排出量は、導入した機器の効率により増える場合と減る場合があります。</li> <li>・カーボンニュートラルを目指すのであれば、再エネ電気の導入とセットにする必要があります。</li> </ul> <p>(回答者：セミナー講師 (中外テクノス株式会社))</p>